

2017年12月22日時点(1週間前=12月15日、3カ月前=9月22日、6カ月前=6月22日、1年前=2016年12月22日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

主要指標の動き

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
先進国(除く日本)株価注1	MSCI-KOKUSAI	9,959.16	1.2	6.7	12.1	17.9	18.7
	新興国株価注2	2,479.34	2.7	5.0	16.7	34.0	31.1
日本	日経平均株価	22,902.76	1.5	12.8	13.9	17.9	19.8
	TOPIX(東証株価指数)	1,829.08	2.0	9.9	13.6	18.5	20.4
	JPX日経インデックス400	16,194.07	2.0	9.9	13.1	17.0	18.9
	JPX日経中小型株指数	15,792.18	1.2	12.5	18.8	30.6	31.0
	日経ジャストザ平均	3,902.07	0.8	11.1	19.6	44.4	42.5
	東証マザーズ	1,207.95	1.8	14.3	▲0.2	33.4	28.1
米国	NYダウ工業株30種	24,754.06	0.4	10.8	15.7	24.3	25.3
	S&P 500種	2,683.34	0.3	7.2	10.2	18.7	19.9
	ナスダック総合	6,959.96	0.3	8.3	11.6	27.8	29.3
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	390.28	0.5	1.8	0.5	8.5	8.0
	英国 FTSE100	7,592.66	1.4	3.9	2.1	7.5	6.3
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	389.27	0.2	1.4	1.2	11.6	11.1
	ドイツ DAX	13,072.79	▲0.2	3.8	2.2	14.1	13.9
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,297.06	0.9	▲1.7	4.8	5.0	6.2
	中国 上海A株	3,452.99	0.9	▲1.6	4.8	5.0	6.3
	香港 ハンセン	29,578.01	2.5	6.1	15.2	36.7	34.4
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,653.08	2.5	4.9	12.0	26.7	24.0
	香港 ハンセン中国レドチップ	4,371.46	3.1	0.2	9.1	23.8	21.8
	台湾 加権	10,537.27	0.4	0.8	1.3	15.6	13.9
	韓国 KOSPI	2,440.54	▲1.7	2.2	3.0	19.9	20.4
	シンガポール ST	3,385.71	▲0.9	5.1	5.3	17.5	17.5
	マレーシア FBMKLCI	1,760.24	0.4	▲0.6	▲1.0	8.4	7.2
	タイ SET	1,742.08	1.4	5.0	10.2	15.8	12.9
インドネシア	ジャカルタ総合	6,221.01	1.7	5.2	6.7	23.4	17.5
	フィリピン 総合	8,432.31	1.1	1.8	7.3	28.0	23.3
	ベトナム VN	952.32	1.8	18.0	24.3	43.4	43.2
	インド SENSEX	33,940.30	1.4	6.3	8.5	30.6	27.5
	豪州 S&P/ASX200	6,069.71	1.2	6.8	6.4	7.5	7.1

中南米	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
中南米	ブラジル ボベスバ	75,186.53	3.6	▲0.3	22.7	31.3	24.8
	メキシコ IPC	48,387.93	0.6	▲3.8	▲1.3	7.5	6.0
	アルゼンチン メルバル	28,931.54	7.1	15.8	37.8	76.6	71.0
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,135.70	▲1.1	1.1	16.1	0.9	▲1.4
	ロシア MICEX	2,102.94	▲1.9	2.5	13.1	▲3.3	▲5.8
	ポーランド ワルシャワWIG	63,237.38	1.0	▲1.8	3.7	23.0	22.2
	トルコ イスタンブール100	111,099.50	1.6	6.7	11.0	43.5	42.2
その他	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	58,800.23	2.4	5.3	15.1	18.0	16.1
	エジプト EGX30	14,668.59	▲0.1	7.1	9.3	18.1	18.8
債券	日本国債 注3	359.93	▲0.0	▲0.0	0.2	0.2	0.2
	先進国(除く日本)国債 注4	463.87	0.3	0.7	4.5	4.6	4.5
	新興国債券 注5	833.29	0.3	0.3	2.9	4.6	4.5
	日本国債10年物	0.048	0.002	0.014	-0.010	-0.008	0.002
	日本国債20年物	0.567	0.002	0.024	0.016	-0.017	-0.014
	日本国債30年物	0.820	0.007	0.006	0.044	0.127	0.097
	米国債10年物	2.482	0.128	0.231	0.333	-0.070	0.037
	ドイツ国債10年物	0.420	0.119	-0.027	0.168	0.160	0.212
	イタリア国債10年物	1.912	0.100	-0.195	0.005	0.060	0.097
	スペイン国債10年物	1.472	0.013	-0.154	0.086	0.071	0.088
利回り*	東証REIT(配当込み)	3,170.98	▲1.0	1.0	▲2.0	▲4.5	▲7.3
	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	470.14	▲0.8	3.1	4.2	5.7	3.9
	新興国REIT指数 注6	268.41	3.8	1.7	4.0	15.0	10.6
	北海ブレント先物	65.25	3.2	14.8	44.3	18.5	14.8
	WTI先物	58.47	2.0	15.4	36.8	10.4	8.8
	ニューヨーク金先物	1,278.80	1.7	▲1.4	2.4	13.1	11.0
	CRB指数	187.88	1.8	2.3	12.8	▲1.3	▲2.4
	鉄鉱石(鉄分62%)	70.38	4.1	5.7	29.0	▲10.6	▲9.8
	S&P MLP指数	4,547.43	0.6	0.2	3.5	▲6.1	▲6.3
	S&P BDC指数	216.37	0.6	0.4	▲1.2	1.9	1.4

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)					
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比	
北米	米ドル・インデックス	93.35	▲0.6	1.3	▲4.4	▲9.5	▲8.7	
	米ドル	113.29	0.6	1.2	1.8	▲3.6	▲3.2	
欧州	カナダ・ドル	89.00	1.7	▲1.9	5.8	2.1	2.1	
	ユーロ	134.35	1.5	0.4	8.2	9.5	9.2	
	英ポンド	151.45	1.0	0.2	7.3	4.9	5.1	
	スイス・フラン	114.57	0.8	▲0.8	0.0	▲0.0	▲0.2	
	スウェーデン・クローナ	13.61	2.7	▲3.0	6.9	6.8	5.6	
	アイスランド・クローネ	1.069	0.0	2.5	0.1	3.4	3.5	
	ノルウェー・クローネ	13.62	1.4	▲5.1	3.8	1.0	0.4	
	デンマーク・クローネ	18.05	1.5	0.3	8.1	9.4	9.0	
	アジア・オセアニア	中国人民幣元	17.25	1.2	1.4	5.7	2.0	2.5
		香港ドル	14.49	▲0.2	1.1	1.5	▲4.3	▲3.9
台湾ドル		3.79	0.8	2.0	3.4	3.7	4.8	
韓国ウォン(100ウォン当たり)		10.52	1.7	6.4	7.6	7.8	8.5	
シンガポール・ドル		84.39	1.1	1.4	5.4	4.1	4.3	
マレーシア・リンギ		27.78	0.6	4.1	7.0	5.9	6.5	
タイ・バーツ		3.46	▲0.1	2.2	5.6	6.0	5.9	
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)		0.836	0.8	▲0.8	0.0	▲4.3	▲3.6	
フィリピン・ペソ		2.27	1.5	2.5	2.5	▲3.9	▲3.9	
ベトナム・ドン(100ドン当たり)		0.499	0.6	1.3	1.7	▲3.4	▲2.9	
中南米	インド・ルピー	1.77	0.6	2.4	2.6	2.3	2.7	
	オーストラリア・ドル	87.33	1.4	▲2.1	4.0	3.0	3.8	
	ニュージーランド・ドル	79.53	0.9	▲3.2	▲1.7	▲2.0	▲2.1	
	ブラジル・レアル	33.95	▲0.7	▲5.3	1.9	▲5.1	▲5.6	
	メキシコ・ペソ	5.74	▲2.6	▲9.1	▲6.6	1.3	1.7	
	アルゼンチン・ペソ	6.28	▲2.4	▲3.0	▲9.0	▲16.0	▲14.9	
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.83	1.7	▲0.8	4.0	▲2.4	▲1.9	
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	18.21	3.0	1.6	8.6	4.6	4.3	
	ペルー・ヌエボ・ソル	35.01	2.5	1.5	2.6	1.0	0.4	
	東欧	ロシア・ルーブル	1.94	1.4	▲0.2	4.6	0.7	2.3
ポーランド・ズロチ		32.05	1.9	2.2	9.4	15.5	14.7	
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)		43.13	2.4	▲0.1	7.5	9.2	8.4	
ルーマニア・レイ		28.97	1.3	▲0.5	6.8	6.9	6.8	
その他	トルコ・リラ	29.74	2.0	▲7.1	▲6.3	▲11.2	▲10.4	
	南アフリカ・ランド	8.99	4.6	6.5	4.8	7.4	5.5	
	エジプト・ポンド	6.34	0.7	0.1	3.4	2.5	▲1.7	

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
12月15日(金)	○	米国	税制改革法案の成立に 与党・共和党指導部が税制改革の最終法案を公表し、翌週に採決を行なう方向となった。18日に日本や欧米で株式相場が上昇し、米主要3指数は最高値を更新、米長期金利が上昇した。ただし、ドルは、持ち高調整の売りや、税制改革が経済成長に及ぼす効果への疑問などから、対主要通貨で反落した。
18日(月)	△	日本	輸出は5か月連続の二桁増 11月の輸出額速報値は前年同月比+16.2%と、5か月連続の二桁増だった。週内にも米税制改革法案が成立するとの期待や、金融株、ハイテク株などへの買いを背景に株式相場が上昇し、TOPIXは1991年11月14日以来の高値をつけた。
19日(火)	×	ユーロ圏	量的金融緩和の縮小に前向きな発言が相次ぐ ECB(欧州中央銀行)政策委員会メンバーを務める、ドイツなどの中央銀行総裁から、量的金融緩和の縮小に前向きな発言が相次いだ。また、ドイツが2018年の国債増発計画を発表したこともあり、国債利回りが上昇した。これが嫌気され、公益株が売られたほか、ユーロ高もあり、株式相場が下落した。20日も国債利回りが上昇し、独10年債で0.4%台寄せとなったほか、ユーロ高も続き、株式相場は続落した。
19日(火)	×	米国	住宅着工件数、建設許可件数とも予想を上回る 11月の住宅着工件数は前月比+3.3%の年率換算129.7万戸と、予想に反して2か月連続の増加となり、2016年10月以来の水準となった。建設許可件数は▲1.4%の129.8万戸と、2か月ぶりの減少ながら、予想を上回った。税制改革法案成立の可能性が高まったこともあり、国債利回りが上昇し、10年債では2.4%台後半となった。株式相場は、金利上昇が重荷となったほか、利益確定売りなどもあり、反落した。なお、20日にはドルやユーロに対して円安が進み、1ドル=113円台、1ユーロ=133円台となったこともあり、日本の株式相場が上昇した。
20日(水)	○	中国	金融リスクの抑制と高い質を伴った発展を目指す 中国指導部は、経済運営方針を決める中央経済工作会議で、今後3年、金融リスクの抑制に重点を置くことなどを決定したほか、高い質を伴った発展と供給サイドの一段の構造改革推進に取り組む必要性を声明で指摘した。これらを受け、21日に銀行株やヘルスケア関連株、消費関連株が買われるなど、株式相場が上昇した。
20日(水)	△	米国	税制改革法案が上下両院を通過 上下両院で税制改革法案が可決された。11月の中古住宅販売件数が前月比+5.6%の年率換算581万戸と、予想を大きく上回り、2006年12月以来の水準となったこともあり、国債利回りの上昇が続き、10年債は一時、2.5%台となった。また、ドルが対円で買われた。株式相場は利益確定売りなどから小幅に続落した。
21日(木)	○	米国	フィアデルフィア連銀景気指数は予想に反して上昇 12月のフィアデルフィア連銀景気指数は前月比+3.5ポイントの26.2と、予想に反して2か月ぶりに上昇した。米原油在庫の減少などを背景に原油先物が上昇し、エネルギー関連株が買われたほか、長期金利の高止まりなどから金融株も買われるなど、株式相場が反発した。欧州でも株式相場が上昇し、英FTSE100指数が最高値を更新した。なお、米議会で1月19日までの暫定予算が可決された。

22日(金)	×	ユーロ圏	スペイン・カタルーニャ州の州議会選挙で独立派が過半数に 21日投票のスペイン・カタルーニャ州の州議会選挙で、独立を主張する3政党の議席が過半数となった。政局の先行き不透明感から、同国株式だけでなく、金融株が広く売られたことなどから、欧州株式相場が下落した。また、南欧諸国の国債利回りが上昇したほか、ユーロが売られた。
	△	米国	暫定予算、税制改革法案が成立、経済指標はマチマチ 大統領の署名により、暫定予算および税制改革法案が成立した。しかし、利益確定売りなどから、株式相場は小反落した。なお、11月の新築住宅販売件数は前月比+17.5%の年率換算73.3万戸と、予想を大きく上回り、2007年7月以来の高水準となった。また、11月の個人所得は前月比+0.3%と、予想を僅かに下回ったが、個人消費支出(PCE)が+0.6%と、予想を上回る加速となったほか、PCE物価指数の前年伸び率が前月を上回った。一方、11月の耐久財受注速報値は、全体が前月比+1.3%、航空機を除く非国防資本財ベースでは▲0.1%と、ともに予想を下回った。

今週・来週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
26日(火)	中	日本	11月の消費者物価指数(除く生鮮食品) 10月は前年同月比+0.8%に伸びが高まった。11月の予想も+0.8%。
27日(水)	中	米国	12月の消費者信頼感指数 11月は前月比+3.3ポイントの129.5と、2000年11月以来の高水準だった。12月は128.0への低下が見込まれている。
28日(木)	中	日本	11月の鉱工業生産速報 10月は前月比+0.5%と、2か月ぶりの上昇だった。11月の予想も+0.5%。
31日(日)	中	中国	12月のPMI(購買担当者指数) 11月は、製造業で前月比+0.2ポイントの51.8、非製造業も+0.5ポイントの54.8と、ともに2か月ぶりの上昇だった。同指数は50が景況感の境目。12月の予想はそれぞれ、51.7、54.9となっている。
1月3日(水)	高	米国	12月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 11月は前月比▲0.5ポイントの58.2と、2か月連続の低下だった。同指数は50が好不況の境目。12月の予想も58.2となっている。
5日(金)	高	ユーロ圏	12月の消費者物価指数速報 11月は、全体が前年同月比+1.5%に伸びが高まったが、コアベースでは+0.9%と、前月と同率だった。12月の予想はそれぞれ、+1.4%、+1.0%。
	高	米国	12月の雇用統計 11月は、非農業部門雇用者数が前月比+22.8万人、失業率は横ばいの4.1%だった。12月はそれぞれ、+18.5万人、4.1%と予想されている。
	中		12月のISM非製造業景況指数 11月は前月比▲2.7ポイントの57.4と、4か月ぶりの低下だった。同指数は50が好不況の境目。12月は57.5と予想されている。

上記のほか、日本では日銀の黒田総裁が26日に講演する。米国では、FRB(連邦準備制度理事会)が12月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨を1月3日に公表する。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter
経済、投資の最新情報をお届けしています。